

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス株式会社

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	2,559	△1.8	0	—	△9	—	△12	—
22年9月期第2四半期	2,607	△35.6	△99	—	△115	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△54.20	—
22年9月期第2四半期	△488.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	1,727	84	4.8	369.68
22年9月期	1,764	94	5.3	419.68

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 82百万円 22年9月期 93百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,086	11.3	141	—	125	—	63	—	286.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 223,327株 22年9月期 223,327株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 130株 22年9月期 130株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 223,197株 22年9月期2Q 223,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【第1四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出を中心とした企業収益の回復を背景に、緩やかながらも回復基調に転じ始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、サプライチェーンの崩壊による物流機能の停滞、国内全般における消費意欲の低下などにより、3月後半より急激に経済環境が悪化しているとともに今後の先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にありましたが、今般の震災により、キャリア各社の新規営業活動の自粛要請、計画停電の影響による企業活動の停滞、顧客である企業側の設備投資意欲の減退の影響から、市場環境が急激に悪化するとともに先行きが同じく不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に継続して取り組みました。また、同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO. 1に向けた基盤作りを推進しております。

第2四半期連結累計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、マネジメント強化およびプロセス管理の徹底による営業生産性の最大化を実現する経営改革を実行するために、組織体制の変更を行い、東日本営業本部および西日本営業本部の2本部制から新たに首都圏営業本部を設け、3本部制に変更いたしました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品やATM用の電話機などの法人向けの商品の納入に特化し、自社ブランドIPビジネスホン「a n o a (アノア)」に関しては付帯サービスの開発と次ロットの発注に向けた対応を実施しつつ、収益性の向上に取り組みました。また、その他事業においてはビジネスマッチングポータルサイト「W i z B i z」事業の有料会員の集客が計画通りに伸びず、会員数に比例して売上の上がるコストダウンサービスも低調に推移したことから計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、連結売上高は前年同期比1.8%減の2,559百万円と減収となりました。利益面では、グループ全体であらゆる経費を見直し、徹底した経費削減に取り組んだものの連結営業利益0百万円（前年同期は99百万円の損失）、連結経常損失9百万円（前年同期は115百万円の損失）、四半期連結純損失につきましては、12百万円（前年同期は109百万円の損失）と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、上記のとおり期中に組織改革を実施し、3営業本部体制に変更いたしました。チャンネル別の取り組みにおいては、直営店は「支店運営オペレーション」を中核に、営業生産性向上活動と並行してサーバーや法人向け携帯端末など、新商材の拡充に取り組みました。フランチャイズ加盟店へは「支店運営オペレーション」の水平展開を行いつつ、両チャンネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、販売網の拡充にも取り組みました。その結果、売上高は2,248百万円（前年同期比3.3%減）と減収となりましたが、これは前期3月度において日本振興銀行との業務提携による特需売上が132百万円計上されたことによる影響で、特需売上を差引いた実質比較では2.5%の増収となりました。この結果、営業利益は162百万円（前年同期比44.1%増）と増益となりました。

※中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより「その他」に含めております。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、第1四半期から引き続きOEM製品の製造事業および、ATM用の電話機の納入や保守工事受託が好調だったものの、自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」の販売と修理部門の売上が計画を下回ったことから、売上高は184百万円（前年同期比34.2%減）となりました。また、営業損益は営業部門のOEM先への期末納入の提案の強化および、販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、0百万円（前年同期は71百万円の損失）と黒字転換にいたしました。

(c) その他

中小企業のビジネスマッチングやコストダウンサービス等を提供するインターネットポータルサイトW i z B i zにおいては、有料会員の集客が計画通りに伸びず、会員数に比例して売上の上がるコストダウンサービスも低調に推移しました。それらを補うことと、グループ企業間でのクロスセルによる販売を強化するため、海外への進出を計画されている会員企業や検討をされている会員企業向けに、「海外進出デスク（海外進出支援サービス）」を開設し、中国市場へ進出希望の会員企業には、会社設立手続き等を含めた現地でのサポートを一貫して行う、中国進出ワンストップサービスの提供を開始いたしました。

また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器販売事業においては、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行い、従来の受託内容に加え請求書の発行業務や債権の督促業務なども新たに受託しました。その結果、売上高は、125百万円となり、営業利益は9百万円となりました。

※BPO（Business Process Outsourcing）の略称になります。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,043,301
	FC加盟店	923,341
	代理店	282,041
	計	2,248,683
情報通信機器製造事業		184,830
その他		125,529
合計		2,559,043

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	915,320
	デジタル複合機	466,807
	セキュリティアプライアンス	58,162
	その他	808,394
	計	2,248,683
情報通信機器製造事業		184,830
その他		125,529
合計		2,559,043

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より37百万円減少し、1,727百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が42百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より27百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に長短預り金が36百万円、借入金の返済により有利子負債が15百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より10百万円減少し、84百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の計上による純資産の減少12百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、294百万円となりました。営業活動で6百万円、投資活動で9百万円、財務活動により15百万円使用したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を3百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。これは主に定期預金の預入により10百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年11月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,359	400,353
受取手形及び売掛金	785,923	828,607
商品及び製品	106,803	95,283
仕掛品	3,195	3,922
原材料及び貯蔵品	29,992	33,563
その他	153,899	102,299
貸倒引当金	△21,973	△19,993
流動資産合計	1,433,200	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	※1 21,948	※1 25,031
無形固定資産		
のれん	184,090	207,604
その他	17,592	28,100
無形固定資産合計	201,682	235,704
投資その他の資産		
その他	98,598	77,120
貸倒引当金	△28,147	△17,083
投資その他の資産合計	70,450	60,037
固定資産合計	294,082	320,773
資産合計	1,727,282	1,764,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,354	421,235
短期借入金	737,371	751,687
1年内返済予定の長期借入金	12,177	—
未払法人税等	8,048	9,662
預り金	137,018	280,058
引当金	10,907	37,774
その他	95,979	100,941
流動負債合計	1,484,856	1,601,360
固定負債		
長期借入金	23,127	35,988
負ののれん	7,111	7,703
その他	127,601	25,153
固定負債合計	157,839	68,845
負債合計	1,642,696	1,670,205

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,632,368	△1,620,271
自己株式	△845	△845
株主資本合計	77,165	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	5,347	4,410
評価・換算差額等合計	5,347	4,410
新株予約権	2,073	932
純資産合計	84,585	94,605
負債純資産合計	1,727,282	1,764,810

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,607,040	2,559,043
売上原価	1,976,347	1,897,421
売上総利益	630,693	661,621
販売費及び一般管理費	730,323	661,496
営業利益又は営業損失(△)	△99,630	125
営業外収益		
受取利息	184	141
受取手数料	3,172	414
その他	2,470	5,243
営業外収益合計	5,827	5,799
営業外費用		
支払利息	18,209	11,538
株式交付費	—	3,250
その他	3,733	654
営業外費用合計	21,943	15,443
経常損失(△)	△115,745	△9,518
特別利益		
新株予約権戻入益	9,680	99
事業譲渡益	—	25,000
預り金返還免除益	—	3,529
事業整理損失引当金戻入額	—	488
受取和解金	—	5,313
その他	1,217	498
特別利益合計	10,897	34,929
特別損失		
有形固定資産除却損	1,355	—
損害賠償金	—	4,426
貸倒引当金繰入額	—	6,366
債務保証損失引当金繰入額	—	17,654
その他	175	702
特別損失合計	1,531	29,149
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,379	△3,738
法人税、住民税及び事業税	2,733	8,358
法人税等合計	2,733	8,358
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,097
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△109,113	△12,097

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,436,159	1,331,631
売上原価	1,067,005	966,438
売上総利益	369,153	365,193
販売費及び一般管理費	357,057	329,158
営業利益	12,095	36,035
営業外収益		
受取利息	140	—
受取手数料	2,369	147
その他	1,109	2,186
営業外収益合計	3,619	2,333
営業外費用		
支払利息	7,064	5,575
株式交付費	—	3,250
その他	2,048	522
営業外費用合計	9,112	9,348
経常利益	6,602	29,020
特別利益		
事業譲渡益	—	25,000
受取和解金	—	5,313
製品保証引当金戻入額	305	110
その他	—	378
特別利益合計	305	30,801
特別損失		
有形固定資産売却損	417	—
債務保証損失引当金繰入額	—	10,509
その他	0	3,342
特別損失合計	417	13,851
税金等調整前四半期純利益	6,490	45,970
法人税、住民税及び事業税	1,194	7,000
法人税等合計	1,194	7,000
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,969
少数株主利益	—	—
四半期純利益	5,296	38,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,379	△3,738
減価償却費	29,372	16,523
のれん償却額	23,421	22,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,956	1,978
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,217	△140
受取利息及び受取配当金	△184	△141
支払利息	15,599	11,538
売上債権の増減額(△は増加)	320,184	26,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,247	△7,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,914	62,108
固定資産除却損	1,355	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△16,905
預り金返還免除益	—	△3,529
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,375
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,639
その他	△125,057	△87,906
小計	76,888	12,464
利息及び配当金の受取額	175	141
利息の支払額	△19,870	△9,497
法人税等の支払額	△1,522	△9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,671	△6,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,119	—
有形固定資産の取得による支出	△7,499	△626
無形固定資産の取得による支出	—	△1,959
投資有価証券の売却による収入	15,984	—
投資有価証券の取得による支出	—	△250
貸付金の回収による収入	1,941	480
貸付けによる支出	—	△4,000
定期預金の預入による支出	△129,860	△10,800
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
事業譲渡による収入	399,442	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,777	△4,142
敷金及び保証金の回収による収入	1,933	6,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,394	△9,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694,528	△14,316
長期借入金の返済による支出	△16,317	△684
株式の発行による支出	△1,908	—
配当金の支払額	△31	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,785	△15,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,288	△30,993
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 403,690	※ 294,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業およびBPO (Business process Outsourcing) 事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,248,683	184,830	2,433,513	125,529	2,559,043	—	2,559,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,322	1,010	2,332	47,255	49,588	△49,588	—
計	2,250,005	185,840	2,435,846	172,784	2,608,631	△49,588	2,559,043
セグメント利益又はセグメント損失(△)	162,015	998	163,013	9,249	172,262	△172,137	125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△172,137千円には、セグメント間取引消去△49,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,549千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。